

2017 年度

金城学院大学自己点検・評価報告書

金城学院大学 自己評価委員会

## 目次

金城学院大学自己点検・評価報告書について	・・・ p.2
<b>2017年度 活動報告</b>	
学長室	・・・ p.3
大学FD委員会	・・・ p.4
大学教務委員会	・・・ p.5
入学センター委員会	・・・ p.7
大学学生生活委員会	・・・ p.8
図書館委員会	・・・ p.10
キリスト教センター委員会	・・・ p.12
国際交流センター委員会	・・・ p.14
マルチメディアセンター委員会	・・・ p.16
言語センター委員会	・・・ p.18
文学部自己評価委員会	・・・ p.20
生活環境学部自己評価委員会	・・・ p.21
国際情報学部自己評価委員会	・・・ p.23
人間科学部自己評価委員会	・・・ p.25
薬学部自己評価委員会	・・・ p.27
文学研究科自己評価委員会	・・・ p.29
人間生活学研究科自己評価委員会	・・・ p.31
<b>金城学院中期計画（2015年度～2020年度）</b>	
大学関連項目一覧表	・・・ p.32

## 金城学院大学自己点検・評価報告書について

金城学院大学

学長 奥村 隆平

金城学院大学では、教育研究の質の向上と社会的責務を果たしていくために金城学院大学自己評価委員会を中心として毎年自己点検・評価を実施しています。

これまでは、認証評価機関による評価を受けた際の自己点検・評価及び認証評価機関による大学評価結果をまとめた「WINDOWS」を発行し、公表してまいりましたが、2015年度より、毎年行っている自己点検・評価活動をまとめた「自己点検・評価報告書」についても公表することにいたしました。

この「自己点検・評価報告書」は、各委員会や各部署における活動報告と評価コメントで構成されています。

大学自己評価委員会では、毎年3月に各委員会等で策定された次年度「活動目標」(Plan)について審議をします。この活動目標に基づき各委員会等で1年間活動を行い(Do)、その結果を2月に「活動報告」としてまとめます。その後、学内評価者による評価・検証と自己評価委員会での審議を経て(Check)、次年度の活動につなげていく(Action)というシステムをとっています。

2017年度活動目標の策定にあたっては、主に金城学院中期計画(2015年度～2020年度)の大学関連項目にもとづくものとし、目標の末尾に項目番号を記載し関連性を明示することとしました。これにより、学院の基本方針に基づく活動であることを明確化しました。

本学では、大学自己評価委員会を中心にPDCAサイクルを十分に機能させることにより、教育に関する内部質保証を確立することを目指しています。

## 2017年度 活 動 報 告

所 属	学長室	職 名	学長	氏 名	奥 村 隆 平
<p><b>【2017年度活動目標】</b></p> <p>(1) 教職員への建学の精神の周知 (I-1-①)</p> <p>(2) 「卒業認定・学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」及び「入学者受入れの方針」(以下、「3つのポリシー」と言う。)の改定</p> <p>(3) 地域社会との共生 (IV-1-①～⑤)</p> <p>(4) 内部質保証システムの検討 (II-1 (3) -③)</p> <p><b>【上記活動における報告】</b></p> <p>(1) 教員に対しては大学教員キリスト教セミナー(2017年8月9日)、事務職員に対しては事務関係者夏期修養会(2017年8月8日)において、建学の精神において最も重要な位置を占める「福音主義的キリスト教」の意味を理解するための講演を実施した。</p> <p>(2) 3つのポリシーの一体的改定を決定した。まず大学の3ポリシーの改定を試みた。また、カリキュラム・ポリシーに求められている学習成果の評価を、アセスメント・ポリシーとして独立させて策定することとした。</p> <p>(3) 総務部に新設された地域・産学官連携担当を問い合わせ窓口としてHPに掲載することで学内外に対して本学の地域貢献・産学官連携担当部署を「見える化」した。また、地域連携活動・産学官連携活動の実績をHPの最新情報として積極的に公表してシーズを発信し、新たなニーズの開拓に取り組んだ。</p> <p>(4) (新)『大学基準』及び内部質保証体制についての大学基準協会による学内説明会を12月20日(水)に第6回全学ダイアログ FD・SD交流集会として開催した。この後、ワーキンググループを立ち上げ検討を開始することとした。</p>					
<p><b>【評価コメント】</b></p> <p>(1)の「教職員への建学の精神の周知」については、教職員に建学の精神の重要部分を理解する機会を継続的に設けたことは評価できる。また(2)の「3つのポリシー」の改定」および(4)の「内部室保証体制の検討」については、全学ダイアログを通して、教員全体で現状と課題を共有できたため、今後は2018年度の活動目標に基づき着実に作業を進めてほしい。(3)の「地域社会との共生」については、本学が社会貢献できるものが具体化されることで、社会からの新たな要請が期待できる。</p> <p style="text-align: right;">(評価者：浅井邦昭)</p>					

## 2017年度 活 動 報 告

所 属	大学FD委員会	職 名	委員長	氏 名	奥 村 隆 平
<p><b>【2017年度活動目標】</b></p> <p>(1) 大学として求める教員像及び教員組織の編制方針の策定と公表 (II-1 (3) -③)</p> <p>(2) 大学改革をテーマとした講演会の実施と他大学FD活動等の紹介 (II-1 (3) -②)</p> <p>(3) 学部学生に対する研究倫理教育の検討と実施</p> <p><b>【上記活動における報告】</b></p> <p>(1) 大学として求める教員像及び教員組織の編制方針の策定と公表 (II-1 (3) -③)</p> <p>これまでに、(新)『大学基準』及びその解説(2018年4月1日施行)に対応した「大学として求める教員像及び教員組織の編制方針」(案)を学長室で作成した。また、各学部・研究科の編制方針の構成について検討した。2018年度の学部長会で検討し、各学部・研究科単位での作成と全体の公表を目指すこととした。</p> <p>(2) 大学改革をテーマとした講演会の実施と他大学FD活動等の紹介 (II-1 (3) -②)</p> <p>12月20日(水)にFD・SD交流集会(第6回全学交流ダイアログ)として、(公財)大学基準協会による「第3期大学評価における内部質保証の実質化について」の講演会を実施した。また、他大学のFD講演会の情報も必要に応じて学内にアナウンスした。</p> <p>(3) 学部学生に対する研究倫理教育の検討と実施</p> <p>学部学生向けの研究倫理教育パンフレットを作成し、2017年度前期オリエンテーションで配布した。また、教員・研究員向けの研究倫理およびコンプライアンス教育パンフレットを作成すると同時に大学HP上の研究支援サイトの整備を行い、教育教材へのアクセスを充実させた。</p> <p><b>【評価コメント】</b></p> <p>(1) 「大学として求める教員像及び教員組織の編制方針」(案)が公表に向けて検討されたことは評価できる。今後、早期の公表を期待する。</p> <p>(2) 12月20日(水)のFD・SD交流集会(第6回全学交流ダイアログ)において、講演会と他大学の活動の紹介が行われ、活動目標が滞りなく実施されたことは評価できる。今後、大学改革の議論が高まることを期待したい。</p> <p>(3) 教員・研究員および学部学生への研究倫理教育パンフレットが作成・配布されたことは評価できる。今後、学生に対する教育教材もホームページに掲載することや卒業研究期間に再度講演会を行うことなど、着実に研究倫理が守られるような対策の充実を期待したい。</p> <p style="text-align: right;">(評価者：津嶋宏美)</p>					

## 2017年度 活 動 報 告

所 属	大学教務委員会	職 名	委員長	氏 名	渡 辺 恭 子
<p><b>【2017年度活動目標】</b></p> <p>(1) 再課程認定への対応</p> <p>(2) 新共通教育科目の策定（Ⅱ－1（1）－②⑧）（Ⅱ－1（3）－①）</p> <p>(3) 2019年度からのシラバス変更の検討（Ⅱ－1（1）－⑧）</p> <p><b>【上記活動における報告】</b></p> <p>(1) 再課程認定への対応</p> <p style="margin-left: 20px;">2017年度末に予定されている再課程認定の申請を滞りなく行うため、2017年7月と10月に関係教職員に説明会を開催し、再課程認定申請の準備に関する説明、タイムスケジュールの確認等を行った。</p> <p style="margin-left: 20px;">コアカリキュラム等の発表により大幅な変更が必要になる学科に対しては個別に打合せを行い、申請書類等の確認を行った。</p> <p>(2) 新共通教育科目の策定</p> <p style="margin-left: 20px;">共通教育科目改定諮問委員会を6回開催し、2019年度共通教育科目改定に向けての論点整理、共通教育の大学カリキュラム・ポリシーの検討、教育目標（2019年度版7つのちから）の検討、学修成果の具体的な把握・評価方法、共通教育の科目群とコマ配当に関する答申を学長に提出した。</p> <p style="margin-left: 20px;">2017年11月より共通教育科目等科目策定作業部会にて、金城アイデンティティ科目から教養科目に移動させる科目の検討を行った。さらに、「平成29年度科学研究費助成事業系・分野・分科・細目表」などを参考に、科目名称案策定の作業を行った。</p> <p>(3) 2019年度からのシラバス変更の検討</p> <p style="margin-left: 20px;">文部科学省からの要求項目である、ディプロマ・ポリシーと当該授業科目の関連、課題（試験やレポート等）のフィードバックに関する記載、授業形態（講義、演習、実技等）の明記、準備学習（予習・復習）に必要な時間、具体的な学修内容（指示）の記載等、新シラバスおよびシステム構築に向けて作業を進めた。2017年11月・12月の大学教務委員会にて学科からの要望等を集約し、新しいシラバス様式案について慎重に検討した。2018年1月に上記文科省からの要求項目等に対応できるシラバスの新様式を決定した。</p>					

【評価コメント】

(1) 再課程認定への対応

再課程認定への対応は、教育職員を養成するうえで重要かつ不可欠であり、限られたスケジュールのなかで、担当教職員への説明と調整を丁寧におこない、混乱や遅滞がなく対応したことは評価できる。

(2) 新共通教育科目の策定（Ⅱ－１（１）－②⑧）（Ⅱ－１（３）－①）

私立大学における共通教育科目の編成には、建学の精神などの独自性を盛り込むことも望まれる。共通教育科目改定諮問委員会を設置し、適切な手続きを経て議論を重ね、妥当な改定をおこなったことは評価できる。

(3) 2019年度からのシラバス変更の検討（Ⅱ－１（１）－⑧）

今日の大学には、卒業認定・学位授与の方針と授業科目の整合性や単位制度の実質化が求められており、そのなかでシラバスへの記載事項の充実は重要な位置を占める。文部科学省からの要求項目に対応して、新しいシラバスの様式を決定したことは評価できる。

（評価者：柴田謙治）

## 2017年度 活 動 報 告

所 属	入学センター委員会	職 名	委員長	氏 名	奥 村 隆 平
<p><b>【2017年度活動目標】</b></p> <p>(1) 適正な総入学者数の確保</p> <p>(2) 語学資格利用入学者選抜の検討</p> <p>(3) 高大接続改革に応じた入学者選抜の実施の検討</p> <p><b>【上記活動における報告】</b></p> <p>(1) 適正な総入学者数の確保</p> <p style="padding-left: 20px;">2018年度入試より一般入試で「複数日評価型」を新設し、一般公募制推薦入試でも新たに、国際情報学科メディアスタディーズコースで「資格・面接型」を実施し、適正な総入学者数確保の体制を整えることができた。</p> <p>(2) 語学資格利用入学者選抜の検討</p> <p style="padding-left: 20px;">2019年度入試から、一般入試（前期）において「英語外部試験利用型」を新設することを、2017年11月21日開催の入学センター委員会で決定した。</p> <p>(3) 高大接続改革に応じた入学者選抜の実施の検討</p> <p style="padding-left: 20px;">文部科学省より2017年7月13日に発表された「平成33年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告」を、2017年9月21日（木）に開催された入試戦略研究会（第4回全学交流ダイアログ）において全学で共有した。</p>					
<p><b>【評価コメント】</b></p> <p>(1) 2018年をピークに18歳人口が減少していくなか、適正な総入学者数確保の体制を整えることは必要不可欠である。2018年度一般入試での「複数日評価型」の導入は、受験者数を確保する手段として有効であり、大いに評価できる。一般公募推薦入試の「資格・面接型」入試も導入学科が増えたことで、受験者数も増え、資格などの特徴ある学生を確保する手段として評価できる。</p> <p>(2) 一般入試（前期）における「英語外部試験利用型」の新設は、英語力に優れた学生の確保につながり、評価できる。受験者の増加を期待したい。</p> <p>(3) 高大接続改革の全体像、それに伴う大学入試選抜の在り方に関して、全学で共有できたことは評価できる。今後も選抜方法の改善に向け、評価手法などの取組についても共有できる機会を持っていただきたい。</p> <p style="text-align: right;">(評価者：荒深美和子)</p>					



## 2017年度 活 動 報 告

所 属	大学学生生活委員会	職 名	委員長	氏 名	青 山 喜 久 子
<p><b>【2017年度活動目標】</b></p> <p>(1) アドバイザー制の充実 (Ⅱ-1 (2) -①)</p> <p>(2) インターンシップ採用への対応 (Ⅱ-1 (2) -②)</p> <p>(3) 業界・企業研究機会の充実 (Ⅱ-1 (2) -②)</p> <p>(4) 学生会活動の推進 (Ⅱ-1 (2) -③、⑧)</p> <p>(5) クラブ・サークル活動の活性化 (Ⅱ-1 (2) -④、⑥)</p> <p><b>【上記活動における報告】</b></p> <p>(1) アドバイザー制の充実</p> <p>1) 各学科に対し、個別面談の年2回の実施の再周知と、実施後に K-カルテの「面談・指導記録」欄の該当項目へのチェックを依頼した。</p> <p>2) 学部の履修要覧別冊の「アドバイザー」の表記が分かりにくい学科に対し修正を依頼し、2018年度より全学で表記を統一する。</p> <p>3) 学生にとって利用しやすい有効なオフィスアワーの実施方法を検討するために、学科の現行方法を集約し、問題点を明らかにした。オフィスアワーの時間の設定方法を一部変更し、2018年度より実施する。</p> <p>(2) インターンシップ採用への対応</p> <p>従来、採用と切り離してきたインターンシップであるが、近年、インターン時に得た参加学生の評価を採用に生かそうとする動きがある。これに対応し、「インターンシップ選考対策講座 面接編」及び「グループディスカッション編」の新設、「インターンシップマナー・スーツ着こなし講座」の新設、「公募制インターンシップ説明会」の強化、計4施策を新設・強化する等、早期選考への対策を講じた。</p> <p>(3) 業界・企業研究機会の充実</p> <p>就職活動が短期・集中化する中、就活生の業界・企業研究不足に起因する早期離職が問題視されている。これに対応し、製品に触れさせながら企業研究をする「“触る”企業研究セミナー」の新設、「企業・業界研究クイズ」の配信、働くイメージを掴む業界比較資料「この業界の一日教えます!!」の作成・閲覧、「業界研究セミナー」の強化 (2016年度18業界→2017年度27業界)、計4施策を新設・強化し、業界・企業研究の充実を図った。</p> <p>(4) 学生会活動の推進</p> <p>1) 学生マナー向上を目的とした講座を開催した。また、リーフレットを作成し、2018年度オリエンテーションで配付することとした。</p>					

2) 防災に係るイベントとして、「歩いてまわろう ぼうさいツアー2017」を企画し、大学祭に出店した。また、企画で作成した掲示物をラーニングコモンズに展示した。

(5) クラブ・サークル活動の活性化

1) 支援策として、クラブ・サークルの夏期合宿費補助制度を新設し、17 団体へ補助費を支給した。

2) ボランティア活動を紹介する外部配付用リーフレット作成への参加を募ったところ、4 団体から申請があった。その団体と協力をしてボランティア紹介リーフレットを作成した。

**【評価コメント】**

(1) アドバイザー制の充実

アドバイザー制の検証を行い、改善策が実施されることは大いに評価できる。

(2) インターンシップ採用への対応

インターンシップ採用への対策が講じられたことは評価できる。

(3) 業界・企業研究機会の充実

就職活動が短期に集中化する中、4つの施策を新設・強化する等、早期選考への対策を講じたことは大いに評価される。

(4) 学生会活動の推進

講座の開催、リーフレットを作成、イベントの実施は大いに評価される。

(5) クラブ・サークル活動の活性化

補助費の支給やリーフレットの作成は大いに評価できる。

(評価者：山川仁)

## 2017年度 活 動 報 告

所 属	図書館委員会	職 名	委員長	氏 名	出 町 克 人
<p><b>【2017 年度活動目標】</b></p> <p>(1) 図書館資料活用奨励活動の推進 (II-1 (1) -⑦)</p> <p>(2) 図書館資料の購入方法多様化の検討</p> <p>(3) 電子書籍の環境整備</p> <p><b>【上記活動における報告】</b></p> <p>(1) 図書館資料活用奨励活動の推進</p> <p style="margin-left: 20px;">1) 図書館資料の活用を奨励する活動として各種の講習会を以下のとおり実施した。</p> <p style="margin-left: 40px;">図書館情報収集ガイダンス 前期 17 回、後期 18 回開催 参加学生 513 名</p> <p style="margin-left: 40px;">就職活動に役立つ情報収集講習会 前期 2 回、後期 2 回開催 参加学生 116 名</p> <p style="margin-left: 40px;">レポート・論文作成講習会 1 回 参加学生 10 名</p> <p style="margin-left: 40px;">ガイダンス・講習会では、実際に例題を解く課題形式を取り入れた内容とし、更に持ち帰り用の先行研究の探し方に関するパンフレットを配付し、学生に自ら調査してもらうことで図書館資料の活用力が高まるように工夫を重ねた。</p> <p style="margin-left: 20px;">2) 図書館活用のスキルを取り入れたゲーム形式のクイズイベントを、4 月以降実施してきた。個人で自由に参加する形式で行ったが、クイズのゴール達成者が前期 21 名、後期 28 名 (2017 年 12 月末現在) と当初の達成者数の予想を下回ったものの一定の参加者を得られた。</p> <p>(2) 図書館資料の購入方法多様化の検討</p> <p style="margin-left: 20px;">1) 大学院生が図書館の蔵書として求める資料を補填するため、社会学専攻のゼミの協力を得て、大学院生向けの書店選書会を実施した。アンケート結果にて効果が認められたため、図書館委員会にて希望があれば他の専攻でも開催する旨の呼びかけを行った。</p> <p style="margin-left: 20px;">2) 学部生に対して資料選書の参考とするため、日頃不足していると感じている分野の資料について、館内においてと図書館委員を通じて各学部でのアンケートを実施した。</p> <p style="margin-left: 20px;">3) 古本募金を図書購入費に充てる仕組みが広く他大学で採用されていることから、本学でも学生の読書用図書購入のため、この仕組みの採用を検討した。総務部や財務部と調整を行い、2018 年度から「金城学院大学古本募金 きふるん」というプロジェクト名で実施することとなった。</p> <p>(3) 電子書籍の環境整備</p> <p style="margin-left: 20px;">1) 現在採用しているデータベースへの接続型の電子書籍と、それに加えて将来的に採用が考えられる貸出型の電子書籍との違いについて把握するため、図書館委員会にて電子書籍の取り扱い業者による説明会を行った。</p>					

- 2) 電子書籍の扱いについては大学毎に対応が分かれているが、収集した資料を参考に、本学にとっての最適な対応と規程上どのように電子書籍の扱いを位置づけるべきかの検討を行った。

**【評価コメント】**

- (1) につき、例年実績をあげてきた図書館資料の利活用に向けた各種ガイダンスに加え、新たな企画も打ち出し継続的改善に取り組んでいることは高く評価できる。
- (2) につき、利用者の声を反映させるアンケートを実施したほか、利用者自身の手による選書も実現され、さらには他大学の動向をふまえた新たな手法の導入に具体的に取り組むなど、今後の発展を期待できる意義深い活動がされている。
- (3) につき、今後の検討の基盤となる情報資料の収集を進め、それをふまえて本学の事情に即した検討に乗り出すなど、一定の進捗がみられる。利用者の便宜を図り、本学にとって最適となる具体的制度への結実を期待する。

(評価者：齋藤民徒)

## 2017年度 活 動 報 告

所 属	キリスト教センター委員会	職 名	委員長	氏 名	小 室 尚 子
<p><b>【2017年度活動目標】</b></p> <p>(1) 礼拝の励行 (I-1-③)</p> <p>(2) 建学の精神の確認 (I-1-①)</p> <p>(3) 大学のキリスト教活動についての史料収集とまとめ</p> <p><b>【上記活動における報告】</b></p> <p>(1) 礼拝の励行</p> <p>1) 礼拝出席について</p> <p>学生の出席者数については、機会ある毎の呼びかけによって、年間出席者数は昨年度比211%と、2016年度出席者数の倍以上の数となった。2017年度、礼拝の励行においてとくに目標としたのは、上級生と教職員への礼拝出席の呼びかけ方を工夫することであった。本年度は学内掲示板に礼拝出席呼びかけの掲示(横板のポスターを新規作成)を増やし、教員方にも呼びかけた。その結果、2年生以上の学生の出席は、昨年度比125%となり200名以上の出席者を得た。教職員の礼拝出席者数は、昨年度比84%で、一昨年度の出席者数に戻った感があるが、ほぼ毎日出席される教員もある。引き続き工夫を重ねていきたい。</p> <p>2) 外部からの説教者については、年1回だけでなく、3回程度依頼するようにしたことにより、牧師や教会に対する認知度を上げることができている。</p> <p>(2) 建学の精神の確認</p> <p>1) 新入生には、4月最初の授業で行われるオリエンテーションや授業で、確認を続けた。</p> <p>2) 教職員については、大学教員キリスト教セミナーや事務関係者夏期修養会で、本学の建学の精神の基盤である「福音主義」について学ぶことができた(このようにとくに時間を設けて学ぶことができたのは、今回が初めてである)。どちらも好評であった。今後もこのような時間を設ける機会をつくっていきたい。</p> <p>(3) 大学のキリスト教活動についての史料収集とまとめ</p> <p>7月に、金城学院ハンドベルクワイアの歴史と活動をまとめた『ベルは鳴らさなければベルでない 金城学院ハンドベルクワイアのあゆみ』を出版することができた。大学クワイアと学院メサイアの歴史については史料収集を引き続き行っていく。</p>					

【評価コメント】

- (1) 前年度比2倍以上の年間出席者となったのは、学内掲示板での呼びかけなど、地道な取り組みが結実した結果であり、高く評価できる。引き続き工夫を重ね、積極的なアピールで出席率の向上を目指していただきたい。
- (2) 1) 新入生に対し、キリスト教大学としての意義を、繰り返し丁寧に説明することは高く評価できる。上級生に対しても、引き続き理解を深めるようなアプローチを切望する。  
2) 建学の精神である「福音主義」について、学ぶ機会を設定したことは高く評価できる。今後もこれまでにない企画で、学びの機会を提供していくことが期待される。
- (3) 金城学院ハンドベルクワイアの歴史と活動をまとめ、出版されたことは高く評価できる。今後は大学クワイと学院メサイアの歴史についてまとめ、出版に向けた取り組みの継続を期待したい。

(評価者：北折充隆)

## 2017年度 活 動 報 告

所 属	国際交流センター委員会	職 名	委員長	氏 名	小 室 達 章
<p><b>【2017 年度活動報告】</b></p> <p>(1) 国際交流センターの危機管理体制の整備 (Ⅱ-1-(2)⑧)</p> <p>(2) 国際交流センターが担当する共通教育科目の改善 (Ⅱ-1-(1)③)</p> <p>(3) 受入留学生への魅力あるプログラムの提供と支援拡充 (Ⅱ-1-(1)③⑦; Ⅱ-1-(2)⑧)</p> <p>(4) 学生の多様なニーズを満たす留学プログラムの検討 (Ⅱ-1-(1)③)</p> <p><b>【上記活動における報告】</b></p> <p>(1) 国際交流センターの危機管理体制の整備</p> <p style="margin-left: 20px;">① 7月と1月に、留学・語学研修のため海外に渡航する学生を対象に、外部専門家を招いて海外危機管理オリエンテーションを開催した。</p> <p style="margin-left: 20px;">② 11月と12月に、教職員を対象に、外部専門家を招いて、海外危機管理セミナーを開催した。</p> <p style="margin-left: 20px;">③ 7月に、留学生会館に居住する留学生と RA (レジデント・アシスタント) を対象として、留学生会館の防災訓練を実施した。</p> <p>(2) 国際交流センターが担当する共通教育科目の改善</p> <p style="margin-left: 20px;">① 「海外留学準備講座」の履修登録者数が減少傾向にあるため、学生に授業の魅力アピールした。また留学を考えている学生に対しては、海外研修に備えるためにも積極的に受講を薦めた。その結果、受講者は32名から42名に増加した。</p> <p>(3) 受入留学生への魅力あるプログラムの提供と支援拡充</p> <p style="margin-left: 20px;">① 本学への留学希望者を増加させるため、ビジネスマナーの授業と日本旅館でのインターンシップを組み合わせた「Kinjo 0-MO-TE-NA-SHI Study プログラム」(日本のホスピタリティを学ぶプログラム)を開始した。4月に選考面接、6月にオリエンテーションを実施し、9月に2名の留学生がインターンシップを経験した。</p> <p style="margin-left: 20px;">② 受入留学生に対してより良い住環境を提供するため、8月に留学生会館全室のカーペット張り替えとBルームとCルーム間の間仕切り遮音工事を実施した。また、共有スペースとしてスタディールームを新設した。</p> <p>(4) 学生の多様なニーズを満たす留学プログラムの検討</p> <p style="margin-left: 20px;">① 新しい語学研修プログラムとして、カナダのロイヤル・ローズ大学での3週間の語学研修を開始した。</p> <p style="margin-left: 20px;">② ゴンザガ大学(アメリカ)への派遣留学に関して、本学学生が留学しやすい要件(スコア)とプログラムに改善した。</p>					

**【評価コメント】**

- (1) につき、学生と教職員の海外危機管理の研修会を複数回催し、また留学生会館の防災訓練を行ったことは危機管理の点で重要であり、継続的な実施が求められる。
- (2) では、「海外留学準備講座」の魅力アピールによる受講者の増加は、今後の留学増につながるものと期待される。
- (3) で、日本のホスピタリティを学ぶ独自プログラムの提供は、本学への留学希望者の増加を図る上で極めて有意義であり、一層の拡充が望まれる。
- (4) は、新しい語学研修プログラムの開始と、既存プログラムの改善を着実にやっていることが評価できる。

(評価者：河野裕康)



## 2017年度 活 動 報 告

所 属	マルチメディアセンター委員会	職 名	委員長	氏 名	岩 崎 公 弥 子
<p><b>【2017年度活動目標】</b></p> <p>(1) コンピュータ教室での学生サポートの充実            (2) マルチメディアセンター講習会の実施            (3) 2014年度に策定した manaba の利用ルールに基づいた運用            (4) OVS-ES 導入に伴う、学生サポートの実施            (5) コンピュータ教室のプリンタ利用に関するマナー向上のための対策の実施 (Ⅱ-1 (2) -③)            (6) 私立大学情報教育協会 (以下、私情協と表す) の研究大会等の情報の共有の継続 (Ⅱ-1 (3) -②)</p> <p><b>【上記活動における報告】</b></p> <p>(1) コンピュータ教室での学生サポートの充実                TA・SA の活動人員が、2017年4月の時点で6名増員できた。そのため、手厚い巡回 (窓口勤務を含む) 体制を整えることができた。昨年度と比較すると、対応件数が、488 から 930 と、約2倍に増えた (2017年4～12月)。</p> <p>(2) マルチメディアセンター講習会の実施                2016年度に引き続き、新入生を対象にしたマルチメディアセンター講習会を実施した。欠席した学生等のために、ビデオ録画を行い、後日、eラーニングで受講できるようにした。</p> <p>(3) 2014年度に策定した manaba の利用ルールに基づいた運用                2017年度後期から、レポート回収方法が manaba を利用するものに原則統一された。これに伴い、多くの教員が manaba を活用することが予想される。そこで、履修支援センターと連絡をとりながら、講習会を開催した。具体的には、10月3日にレポート提出・回収に特化した manaba 講習会を3回開催した。また、2018年3月15日に非常勤講師向けの manaba 講習会を開催した。</p> <p>(4) OVS-ES 導入に伴う、学生サポートの実施                2017年4月に導入したマイクロソフトオフィス教育機関ライセンス OVS-ES を学生が円滑に利用できるように、学生に対する解説資料を作成したり、SA による講習会を実施した。</p> <p>(5) コンピュータ教室のプリンタ利用に関するマナー向上のための対策の実施                学生毎のプリント枚数を管理するシステムを用いて、大量印刷によるプリンタ占有等のマナーに反する利用を防ぐとともに、マナー向上のための呼びかけを行った。また、印刷枚数を減らす工夫を解説する掲示を作ったり、巡回時に TA・SA が積極的にマナーに関する声かけを行った。</p> <p>(6) 私情協の研究大会等の情報の共有の継続                2016年度に引き続き、私情協が提供している国の施策や全国の他大学の教育への ICT 活用に関する最新の情報を学内で共有できるよう、オンデマンド配信システムの契約を行った。</p>					

**【評価コメント】**

マルチメディアセンターは、コンピュータ教室での学生へのサポートを TA・SA の増員によって大幅に充実させた。同センター講習会では、欠席者にも配慮した情報提供を併行した。manaba によるレポート提出・回収の義務付けに対応して、学生および外部講師を対象に講習会を開催した。マイクロソフトオフィス教育機関ライセンスの有効利用を目指し、ユーザーへのサポートを実施した。コンピュータ教室におけるプリンタ利用を適切に管理した。ICT 活用の最新情報を共有する体制を継続した。これらの常に利用者の立場に立ったサポートは大いに評価できる。この活動が維持されることに期待する。

(評価者:大原直樹)

## 2017年度 活 動 報 告

所 属	言語センター委員会	職 名	委員長	氏 名	水 野 真木子
<p><b>【2017年度活動目標】</b></p> <p>(1) 副専攻(実践ビジネス英語)プログラムの効果的運用とその検証(Ⅱ-1(1)-③、④)</p> <p>(2) 英語教育へのモチベーションの向上とTOEIC受験の促進(Ⅱ-1(1)-④、⑦)</p> <p>(3) 「学内留学」の内容充実(Ⅱ-1(1)-③)</p> <p>(4) 2019年度カリキュラム変更に向けての検討(Ⅱ-1(1)-⑤)</p> <p><b>【上記活動における報告】</b></p> <p>(1) 副専攻(実践ビジネス英語)プログラムの効果的運用とその検証 副専攻(実践ビジネス英語)プログラム初年度の参加者の選抜、「実践ビジネス英語A」(夏期集中講義およびオンライン英会話課題)および「実践ビジネス英語B」(春期集中講義およびオンライン英会話課題)の実施まで終了した。これまでのプログラム運用に際して生じた諸問題および今後の運用をより効果的にするための改善策について検討し、報告書としてまとめた。 また、プログラム参加者に対し非常勤助教の役割について周知し、助教を通して重要事項の伝達などが円滑に行われる体制が出来上がっている。</p> <p>(2) 英語教育へのモチベーションの向上とTOEIC受験の促進 TOEIC L&amp;R IP受験者数については、副専攻プログラム参加者の分が増えたが、それ以外は2016年度とそれほど変わらなかった。ただし、平均点や最高点は上昇傾向にある。 2017年12月に「英語コミュニケーションC」国際情報学科全クラスを対象とする合同英語プレゼン大会(Presentation Festival)を行った。今年度はトライアルとしての位置づけであったが、英語学習に対する学生のモチベーション向上に大いに寄与した。</p> <p>(3) 「学内留学」の内容充実 2017年度の新たな試みとして、「学内留学」の記録簿を作成した。各言語の担当留学生に記入してもらい、活動内容および参加者のレベルや反応について、第2部会で確認するようにした。記録簿によって情報を可視化、蓄積したことで、それぞれの言語における特徴が把握できるようになり、優れたやり方は、ほかの言語でも採用することが可能になった。</p> <p>(4) 2019年度カリキュラム変更に向けての検討 現行の英語コミュニケーションの授業を通して、現在求められている英語4技能向上への対応はできているが、入試改革に伴う高校での授業内容の変化を踏まえ、個々の授業内容について、教材やシラバスの再検討が必要である。現在、さらに適切なテキスト選定の作業が適宜進められている。 資格科目である「英語コミュニケーションF・G」(TOEIC対策)では、2017年度より新しい教科書を使用し、効果的な授業を行っている。また、この科目については、2018年度に向けて、一部開講日程を変更するなどし、受講者を増やす工夫をしている。</p>					

【評価コメント】

- (1) 2017年度からはじまった副専攻（実践ビジネス英語）の実施に当たって周到で丁寧な対応が取られ、反省点、改善案からなる報告書がすばやく作られたことは、高く評価できる。
- (2) 英語力習得のモチベーションを高めるため合同英語プレゼン大会が新たに実施された点が評価できる。
- (3) (4) 言語教育の充実を目指し、「学内留学」における記録簿の作成、英語コミュニケーションにおける授業内容や教材の再点検など、様々な改善点が見られる点が高く評価できる。

(評価者：藤森 清)

## 2017年度 活 動 報 告

所 属	文学部 自己評価委員会	職 名	委員長	氏 名	高 野 祐 二
<p><b>【2017 年度活動目標】</b></p> <p>(1) 受験生確保のための方策の検討            (2) FD活動の推進 (II-1-(3)-②)</p> <p><b>【上記活動における報告】</b></p> <p>(1) 受験生確保のための方策の検討            一般公募制推薦入試（資格・面接型）の導入について検討し、英語英米文化学科で2019年度入試より導入することを決定した。</p> <p>(2) FD活動の推進 (II-1-(3)-②)</p> <p>1) 教育FD            7月5日にFD研修会を開催し、学生にmanabaでレポートを提出させるための基本的操作や、提出されたレポートの採点とエクセルを使った成績入力の方法について勉強会を行った。</p> <p>2) 研究FD            2月14日開催の研究交流会において馬場マサヨ教授が研究紹介をし、意見交換を行った。</p>					
<p><b>【評価コメント】</b></p> <p>(1) 受験生確保のための方策の検討            受験生確保の方策として、英語英米文化学科で資格・面接型入試の導入を決定したことは、一定の受験生増加が予想され、受験生確保につながるが大いに期待できる。</p> <p>(2) FD活動の推進            教育FDでは、manabaの基本的操作や成績入力の方法に関する勉強会を実施しており、必要性の高い内容で勉強会を行った点が大いに評価できる。</p> <p style="text-align: right;">(評価者：宗方比佐子)</p>					

## 2017年度 活 動 報 告

所 属	生活環境学部 自己評価委員会	職 名	委員長	氏 名	古 寺 浩
<p><b>【2017年度活動目標】</b></p> <p>(1) 初年次導入教育の取り組み推進 (Ⅱ-1-(1)-①)</p> <p>(2) アドバイザー制・オフィスアワー運用の充実 (Ⅱ-1-(2)-①)</p> <p>(3) 学部内情報共有サイトの充実</p> <p>(4) 同窓会との連携強化</p> <p>(5) W3棟の有効活用</p> <p><b>【上記活動における活動報告】</b></p> <p>(1) 初年次導入教育の取り組み推進            2016年度学部FD教育研究報告会の結果を踏まえ、各学科で初年次導入教育の改善に努めた。各学科の取り組み成果を共有するため、以下のとおり学部FD研修会を開催した。            ★FD研修会 2018年2月14日(水) 教授会終了後</p> <p>(2) アドバイザー制・オフィスアワー運用の充実            学生生活委員会を中心にアドバイザー制・オフィスアワー運用の充実について検討した。その結果、オフィスアワーは、昼休みなどの学生と教員がマッチする時間帯に設置するとともに、K-PORT、manaba、K mail を活用して学生に周知した。</p> <p>(3) 学部内情報共有サイトの充実            2015年度より共同利用している「生活環境学部教授会」と題したGoogleサイトに全教員の時間割をまとめたExcelファイルをアップロードし、委員会などを開催する際の日程調整に活用できるように工夫した。</p> <p>(4) 同窓会との連携強化            2017年度「野のはな(同窓会)」総会(10月28日(土))を金城学院大学で開催し、同窓会執行部と連携しながら様々な企画を通して同窓生・教員間の親睦を深めた。2018年3月1日(木)に、4年生同窓会クラス委員と「野のはな」執行部との昼食懇親会を実施した。</p> <p>(5) W3棟の有効活用            W3棟を有効に活用するために学部環境整備委員会と総務委員会(学部長・3委員長・3学科主任)で課題をチェックし、学生からの「投書」に応じて飲食物の自動販売機を設置した。また、研究室の西日対策を実施した。</p>					

【評価コメント】

- (1) は学生の学修支援、(2) は学生生活支援にかかわる重要な取り組みである。各学科の初年次導入教育について、FD活動を通じてPDCAサイクルが実質化されている。アドバイザー制とオフィスアワーは、学生にとって有用な形が模索されていることが高く評価されるものであるから、本格的に実施されることを期待している。
- (3) は、学内行政効率化にかかわる取り組みで、本学の既存のIT資源を有効活用した好例である。
- (4) は、同窓会との連携強化についてである。長い歴史を持つ生活環境学部（及び前身の学部）が優れている取り組みであるので、他学部の手本となる取り組みが今後とも期待される。
- (5) は、新築されたW3棟を実際に使ってみて、使いやすくしていくという大切な取り組みである。本学のキャンパス整備にその知見が反映される機会につながることを願っている。

(評価者：大橋 陽)

## 2017年度 活 動 報 告

所 属	国際情報学部 自己評価委員会	職 名	委員長	氏 名	大 橋 陽
<p><b>【2017年度活動目標】</b></p> <p>(1) 新カリキュラムの確実な実施 (Ⅱ-1 (1) -⑤)</p> <p>(2) 2コースの特徴を活かした教育・研究活動等の推進 (Ⅱ-1 (1) -⑩)</p> <p>(3) K I T (Kinjo International Training) の運営の見直し (Ⅱ-1 (1) -⑤)</p> <p><b>【上記活動における報告】</b></p> <p>(1) 新カリキュラムの確実な実施</p> <p>2017年度入学生より適用されるカリキュラムについて、企業提携の授業などは前倒し実施し、旧カリキュラムの学生に対しても良い授業内容を提供し、年次進行での授業新設に備えている。また、「世界遺産研究」という新設授業がスタートした。年4回のうち2回の世界遺産検定の受験会場を本学に設けたが、2017年度は受検者数、合格者数ともに、2016年度を飛躍的に上回る成果をあげた。</p> <p>(2) 2コースの特徴を活かした教育・研究活動等の推進</p> <p>特徴的な教育・研究活動として、各コースの魅力を高める取り組みが各教員によりゼミ活動などでなされている。例えば、2016年度に締結された中部国際空港株式会社との「産学連携に関する包括協定」に基づいた金城セントレアサポーターズの優れた取り組みが学内外にアピールする結果を残し、さらに英語英米文化学科との連携で訪日客をターゲットにした新たな取り組みを行った。カンボジア女性を支援する DIAGIRL も学内外の大きな関心を集め、幅広い学生に好影響を及ぼした。</p> <p>(3) K I T (Kinjo International Training) の運営の見直し</p> <p>質の高いプログラムの開拓と提供のため、2017年度は、ニュージーランドにおけるエアライン研修を新たに設定し、安全面に十分に配慮しながらインドネシア及びシンガポールのジャーナリスト研修を実施した。2015年度より、海外研修期間中、各コースにカウンターパート教員を配置してきた。過去2年間の実施を踏まえてその役割を見直し、引率教員の支援や保護者対応を充実させた。</p>					



**【評価コメント】**

(1) について、2017 年度入学生より新カリキュラムが適用されたが、順調に進行していることは評価できる。また、世界遺産検定の受験者数・合格者数の増加は高く評価できる。

(2) について、各コースの魅力を高める取り組みが各教員により成され、成果が着実に上がっていることは大いに評価できる。

(3) K I T 運営体制の見直しについても、種々の取り組みが成されていることは、高く評価できる。

(評価者：日野知証)

## 2017年度 活 動 報 告

所 属	人間科学部 自己評価委員会	職 名	委員長	氏 名	中 野 修 身
<p><b>【2017年度活動目標】</b></p> <p>(1) 学部の専門性を生かした社会貢献の点検と更なる充実 (Ⅳ-1-③)</p> <p>(2) 学部・各学科における専門教育の点検(Ⅱ-1(1)-⑤)</p> <p>(3) 学部 FD 活動の推進(Ⅱ-1(3)-②)</p> <p>(4) 学部に関わる入試制度・方法の点検と改善</p> <p><b>【上記活動における報告】</b></p> <p>(1) 学部の専門性を生かした社会貢献の点検と更なる充実            地域における社会貢献を担っている KIDS センターにおいて、人間科学部所属の教員・学生が関わっているプログラムが充実してきているが、それに加えて、2017年度からは尾張旭市との連携協力プログラムが本格的に動き出し、学部専任教員、学部学生がこれに積極的に参加している。また、2018年度プログラムの準備もなされているところである。</p> <p>(2) 学部・各学科における専門教育の点検            多元心理学科においては、公認心理師資格取得のために、専任教員人事の変更を含む大幅なカリキュラム改定を実施した。コミュニティ福祉学科では、ソーシャルウーマンプログラムを核とする学科教育の刷新を図り、カリキュラム改定を行った。現代子ども学科では、社会的なニーズに合ったより魅力的な教育内容の構築を含む学科名称の変更を2019年度実施予定で準備を行った。</p> <p>(3) 学部 FD 活動の推進            学部教員の研究活動の活性化と専門教育の充実を図ることを目的とした教員の研究発表会を毎年度開催しているが、2017年度は現代子ども学科教員の報告を受け質疑応答を行った。</p> <p>(4) 学部に関わる入試制度・方法の点検と改善            すべての入試が終了した年度末に総括を行ったが、とくに2017年度は、コミュニティ福祉学科が2016年度より導入した新しい入試制度の成果報告、現代子ども学科の入試制度変更の成果報告がなされた。</p>					

【評価コメント】

- (1) KIDS センター及び尾張旭市との連携協力プログラムは、幼児教育の推進及び地域の発展に大いに貢献するものであり、高く評価できる。
- (2) 多元心理学科及びコミュニティ福祉学科で、カリキュラム改定を行って専門教育を充実させたこと、及び現代子ども学科でカリキュラム改定に向けて着実に準備が進められた点も高い評価に値する。
- (3) 研究活動と専門教育の充実を図るために、研究発表会を定期的に行っていることは評価できる。
- (4) 新しい入試制度の実施結果を踏まえて、新システムの検証を行ったことは有意義であり、一定の評価に値する。

(評価者：森田順也)

## 2017年度 活 動 報 告

所 属	薬学部 自己評価委員会	職 名	委員長	氏 名	日 野 知 証
<p><b>【2017 年度活動目標】</b></p> <p>(1) 薬学教育評価機構による薬学教育評価に対する資料の作成 (II-1 (3) -③)</p> <p>(2) 薬剤師国家試験及び薬学共用試験への対応 (II-1 (1) -⑨)</p> <p>(3) 自立学習できる医療人を目指した教育の実践 (II-1 (1) -⑦)</p> <p>(4) 実務実習の円滑な実施の維持 (II-1 (1) -④)</p> <p>(5) 地域等への社会的貢献 (IV-1 -⑤)</p> <p><b>【上記活動における報告】</b></p> <p>(1) 薬学教育評価機構による薬学教育評価に対する資料の作成            2018 年度に薬学教育評価機構による薬学教育評価を受審することが確定しているので、2016 年度から「第三者評価をうけるための委員会」を設置し、2017 年度も引き続いて資料の立案・作成・収集を行っている。これらの作業には、薬学部全教員・事務室員のみならず、大学総務部及び履修支援センター等の協力を得て行っている。</p> <p>(2) 薬剤師国家試験及び薬学共用試験への対応            第 101 回・102 回国家試験の結果を踏まえ、他大学の国試対策情報等を参考に、第 103 回国家試験に向け、自立学習を目指した指導を行った。4 年次生の薬学共用試験についても、自立学習ができるよう指導した。その結果、2017 年度の薬学共用試験では、再試験を実施する以前の CBT 本試験の段階において、金城学院大学薬学部としては 94.9 %の合格率、不合格者数は 8 名であった。また、OSCE では金城学院大学薬学部としては 2016 年度に引き続き 2 年連続で本試験を全員(156 名)が合格した。            1～3 年次生に対しても薬学共用試験及び国試に向けて自立学習できるよう指導した。</p> <p>(3) 自立学習できる医療人を目指した教育の実践            自分で考え、判断する力が身につくよう、低学年から指導を徹底し、薬学基礎知識の定着を図った。具体的には薬学セミナー (1)～(6)、薬学 PBL(1)、(2)、薬学 TBL 及び CBL(1)～(3)における指導の強化、春期及び夏期の休暇時における課題の適用等である。</p> <p>(4) 実務実習の円滑な実施の維持            今後の東海地区実務実習のあり方についての検討会(12 月 27 日)および 2017 年度大学薬学部・県薬剤師会連携懇談会(9 月 13 日)に学部長および実務実習担当教員が出席して、実務実習の円滑な実施に向けて愛知県内の 4 大学の薬学部と愛知県薬剤師会関係職員との懇談を行った。            愛知県薬剤師会、病院薬剤師会等の関係諸機関および県下 4 大学薬学部との連携で、実務実習は滞りなく進められた。</p> <p>(5) 地域等への社会的貢献            2017 年度は日本薬学会東海支部講演会を金城学院大学で 3 回開催した。            9 月 2・3 日に名古屋市立大学で行われた第 2 回日本薬学教育学会大会で 3 名の教員が実行委員を務めた。            また、1 月 7・8 日の第 61 回認定実務実習指導薬剤師ワークショップ in 東海には教員</p>					

をタスクフォース及び事務局として派遣した。2月11日の認定実務実習指導薬剤師アドバンスワークショップ in 東海は金城学院大学で開催する。

その他、例年通り、愛知県薬剤師会主催の学習会や守山区内の薬剤師研修行事にも参加して、地域に貢献している。特に、2017年度は5月～3月の期間中におよそ月に1回夜間に、守山区薬剤師会研修会にW1棟3階会議室を提供した。

**【評価コメント】**

(1)と(2)について：薬学教育評価という外部評価に対する準備として、薬学部全教員が参加し、関連部署と連携を取って詳細な自己点検・評価を行っている点は高く評価できる。また、学生の国家試験合格を目指して、従来の結果を踏まえるとともに他大学の国試対策情報も取り入れて対策を講じている点は十分に評価できる。(3)～(5)について：日頃の授業での工夫、実務実習に向けた努力、地域貢献の実績は、いずれも大いに評価できるものである。

(評価者：高野祐二)

## 2017年度 活 動 報 告

所 属	文学研究科 自己評価委員会	職 名	委員長	氏 名	森 田 順 也
<p><b>【2017年度活動目標】</b></p> <p>(1) 教育研究交流の促進 (Ⅱ-1-③)</p> <p>(2) 学生の学外学会発表の促進 (Ⅱ-1-④)</p> <p>(3) 定員確保にむけたカリキュラム改訂の検討 (Ⅱ-1-⑤)</p> <p><b>【上記活動における報告】</b></p> <p>(1) 教育研究交流の促進</p> <p style="padding-left: 2em;">2017年11月23日に、歴史学・歴史政治学の研究者で日本大学経済学部教授の Richard Powell 氏を招き、講演「Language borrowing around Asia, Africa and Europe: where, why, how and for who?」を開催した。これは大学院文学研究科講演会第6回にあたり、学外からの参加者も含め約90名の参加者を得た。講演では、借用語とその背後にある社会・文化との関係について興味深い分析が提示された。講演後、質疑応答が活発に行われ、本研究科の主要な研究領域である「ことば」と「社会・文化」についての理解が一層深まった。また、英文学専攻学生による同時通訳も行われ、日頃の学習成果を披露できた。</p> <p>(2) 学生の学外学会発表の促進</p> <p style="padding-left: 2em;">学生の学内学会発表は積極的に行われているものの、学外学会発表につながらないのが実情であったが、2017年度は学外学会発表が活発に行われ、10名の発表者を得た。学外学会発表の目標設定と教員の指導強化などの成果が現れたと思われる。一方で、金城学院大学大学院学生学会発表旅費交通費助成の利用者は1名であり、2016年度3名から減少した。この点を考慮して、学生が利用しやすいように関連の規程を改定し、2018年度より実施する。</p> <p>(3) 定員確保にむけたカリキュラム改訂の検討</p> <p style="padding-left: 2em;">2017年度入学生は2016年度を上回ったが、2018年入学生は2016年度並みであった。2017年度と比べると厳しい状況を踏まえて、入試委員会を招集し、入学者確保の検討を行った。また前期課程1名及び後期課程2名の併任人事を行い、2018年度に向けてカリキュラムを一層充実させた。2018年度以降も、カリキュラム改訂を含めた更なる対策案作りが必要であることが確認された。</p>					
<p><b>【評価コメント】</b></p> <p>(1) 教育研究交流の促進のために、学外者による講演会を毎年継続して実施していることは、文学研究科の教育・研究活動の進展に大きく寄与しており、高く評価される。</p> <p>(2) 学外学会発表者が2017年度は10名にのぼり、教員の指導の強化・充実の成果が十分にうかがえる。また、学会発表旅費交通費助成に関して、学生が利用しやすいように関連の規程を</p>					

改定したことは評価に値する。

(3) 定員確保にむけたカリキュラム改訂の努力がなされており、評価することができる。

(評価者：中野 修身)

## 2017年度 活 動 報 告

所 属	人間生活学研究科 自己評価委員会	職 名	委員長	氏 名	宗方 比佐子
<p><b>【2017年度活動目標】</b></p> <p>(1) 「職業をもつ社会人学生の履修方法の特例」に関する検討 (Ⅱ-1 (1) -④)</p> <p>(2) 人間生活学研究科の将来構想に関する検討 (Ⅱ-1 (1) -⑤)</p> <p><b>【上記活動における報告】</b></p> <p>(1) 「職業を持つ社会人学生の履修方法の特例」に関する検討</p> <p>4月より、職業を持つ社会人学生の履修方法の特例が実現可能な内容であるかどうかを、各専攻で協議した。その結果、職業をもつ社会人学生の便宜を図ることは非常に重要であり、今後もできるかぎりの努力は必要であるが、この規程どおりに「6限目や土曜日の授業及び長期休暇期間中の集中講義による授業を開講する」ことは不可能であるとの見解で一致した。これを受けて、5月15日に開催された人間生活学研究科委員会において、「金城学院大学大学院人間生活学研究科職業を持つ社会人学生の履修方法の特例に関する規程」の廃止について審議し、廃止が承認された。なお、この規程の廃止に伴い、履修規程の一部変更について7月20日開催の人間生活学研究科委員会において審議し、変更が承認された。</p> <p>(2) 人間生活学研究科の将来構想に関する検討</p> <p>公認心理師の国家資格化に伴い、公認心理師に対応したカリキュラムへの変更が必要となったことから、9月28日に開催された人間生活学研究科委員会において、人間発達学専攻のカリキュラム変更に伴う学則の一部変更について審議し、変更が承認された。その後、10月5日に開催された大学院委員会において、人間生活学研究科のカリキュラム変更に伴う学則の一部変更について審議し、変更が承認された。人間発達学専攻の区分および人間生活学研究科の将来構想に関しては若干の検討を開始したが、今後の公認心理師の動向を見据えながら、時間をかけて検討する必要があるため、2018年度も継続して検討することとした。</p> <p><b>【評価コメント】</b></p> <p>(1) 慎重な議論の結果として職業を持つ社会人学生の履修方法の特例に関する規定を廃止したことは授業開講の可能性を含め、現状を踏まえた妥当な判断であったと評価できる。</p> <p>(2) 公認心理師の国家資格化に対応して、適切な情報収集に基づいてカリキュラムを変更したことは評価できる。今後の公認心理師の動向を見据えながら進める人間生活学研究科の将来構想も期待ができる。</p> <p style="text-align: right;">(評価者：古寺浩)</p>					



## 金城学院中期計画（2015年度～2020年度）大学関連項目一覧表

### I キリスト教主義による全人教育の強化

#### 1. 大学（I-1-①～⑥）

- ① 学生と教職員への建学の精神の徹底
- ② キリスト教教育の再構築
- ③ 学内礼拝の励行と教会出席の推奨
- ④ エラ・ヒューストン記念礼拝堂の活用
- ⑤ 地域教会との連携強化
- ⑥ 地域住民へのキリスト教講座の充実

### II 教育・研究の推進と学習支援

#### 1. 大学

##### (1) 教育・研究上の改革（II-1(1)-①～⑪）

- ① 初年次教育の充実
- ② 社会から求められる教養教育の実現
- ③ 国際理解教育の更なる推進
- ④ 高度職業人の育成
- ⑤ 教育課程の体系化
- ⑥ 実質的な学修時間の確保
- ⑦ 学生の主体的・能動的学びの実現
- ⑧ ディプロマポリシーとカリキュラムポリシーに基づく教育の実現
- ⑨ 国家試験合格率の向上
- ⑩ 研究成果の可視化と教育への還元
- ⑪ 科学研究費などの申請件数、採択件数の拡大

##### (2) 学生支援の充実（II-1(2)-①～⑧）

- ① アドバイザー制の充実
- ② キャリア開発・就職支援の推進
- ③ 学生マナーの向上
- ④ クラブ・サークル活動の活性化
- ⑤ 学生相談体制の充実
- ⑥ 学生ボランティア活動の促進
- ⑦ 「K-CARTE」・「K-PORT」による学生支援の充実
- ⑧ 防災体制の整備

##### (3) 教学マネジメント体制の強化（II-1(3)-①～③）

- ① 共通教育運営体制の充実
- ② FD活動及びSD活動の推進
- ③ 自己点検・自己評価制度の更なる拡充

### IV 地域社会との共生

#### 1. 大学（IV-1-①～⑤）

- ① 環境共生モデル地区の維持と活用
- ② 「大学コンソーシアムせと」への積極的参加
- ③ KIDS (Kinjo Infant Development Support) センターの設置と運営
- ④ 企業との積極的な連携
- ⑤ 生涯教育、社会人教育、リカレント教育の充実

○金城学院中期計画（2015年度～2020年度）

URL : [http://www.kinjo-u.ac.jp/document/about\\_vision2015-2020.pdf](http://www.kinjo-u.ac.jp/document/about_vision2015-2020.pdf)